



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL http://www.jcm-hq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 (ホームページに掲載)
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,324	△4.8	723	△26.3	1,057	△4.0	760	13.3
26年3月期第2四半期	13,996	14.4	981	13.8	1,102	43.4	671	22.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △60百万円 (-%) 26年3月期第2四半期 1,877百万円 (187.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.20	—
26年3月期第2四半期	24.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	38,842	27,054	69.7	1,002.82
26年3月期	33,683	27,223	80.8	1,009.07

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 27,054百万円 26年3月期 27,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,900	0.3	1,300	△26.2	1,750	△17.3	1,350	△4.8	50.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	29,662,851株	26年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,684,314株	26年3月期	2,684,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	26,978,582株	26年3月期2Q	26,979,521株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では民間需要を中心に回復基調が持続いたしましたが、欧州では内需の低迷、地政学リスクの高まりなどを受け、景気の回復は低調でありました。一方、国内経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、夏場の天候不順による影響があったものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境について、海外ゲーミング市場では、北米地域において新規カジノの出店ペースの低下や、出店時期の延期などにより需要が停滞いたしました。また、国内の遊技場向機器市場では、消費税増税の影響や、それに伴う遊技人口の減少から、パチンコ業界の設備投資は低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、国内外において、新たなパートナーとの協力関係の構築に努める一方で、既存取引先との関係の強化、拡充についても継続的に取り組むとともに、アジア地域を中心とする未開拓市場に対し、積極的な提案・販売活動を展開して、受注の確保・拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、主に北米ゲーミング市場、及び国内遊技場向機器市場において、需要減退により販売が減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は、133億24百万円（前年同四半期比4.8%減）となり、営業利益は7億23百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。一方、第2四半期末日の米ドルレートが109円45銭と、期初の想定値103円から大幅に円安となり、外貨建資産の為替時価換算差額（差益）を計上したことから、経常利益は10億57百万円（前年同四半期比4.0%減）、また、四半期純利益は、法人税等の減少により7億60百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

また、当第2四半期の平均為替レートは、米ドル102.22円（前年同四半期は95.90円）、ユーロは139.84円（前年同四半期は125.80円）で推移いたしました。

なお、本年8月29日をもって、ゲーミング市場における総合コンポーネントサプライヤーの地位確立を目指し、同市場向プリンター機器の大手製造・販売企業である米国FutureLogic Group, LLC.の全持分の取得を完了いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本地域

遊技場向機器市場ではパチンコホールの設備投資抑制の影響から需要が伸び悩みましたが、金融市場では紙幣還流ユニットなどのOEM製品の受注が回復したことなどから、当セグメントの売上高は71億76百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。また、外貨建資産の為替時価換算差額（差益）を計上したことから、セグメント利益は12億95百万円（前年同四半期比397.6%増）となりました。

②北米地域

新規カジノの出店減少・延期に伴う受注の減少や、市場競争の激化による販売価格の低下に加え、金融市場向け紙幣識別機ユニットの販売が、OEM先の第2四半期における在庫調整等の影響により減少したことから、当セグメントの売上高は41億62百万円（前年同四半期比19.7%減）となり、また、買収関連費用を計上したことから、セグメント損失は1億82百万円（前年同四半期は3億94百万円の利益）となりました。

③欧州地域

ゲーミング市場向けの紙幣還流ユニットの販売は堅調に推移いたしましたが、英国の流通市場向け販売が減少したことなどから、当セグメントの売上高は36億2百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は5億5百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

④アジア地域

当セグメントは、当社グループの生産機能を担っております。海外グループ会社の販売が減少したことなどから、当セグメントの売上高は42億66百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益は1億32百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は388億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億59百万円増加いたしました。主に、FutureLogic Group, LLC.の全持分を取得したことなどによって、固定資産が73億76百万円増加いたしました。一方、当該企業取得にあたり、自己余剰資金並びに借入金を経済的資源としたことなどから「現金及び預金」が16億76百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は117億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、53億28百万円増加いたしました。主に、企業取得にあたって、銀行からの融資を受けたことにより「短期借入金」が55億円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、270億54百万円となりました。四半期純利益の計上があったものの、為替換算調整勘定の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間では、仕入債務の減少8億63百万円、法人税等の支払額2億16百万円などの資金の支出がありました。税金等調整前四半期純利益10億41百万円、たな卸資産の減少9億3百万円などの資金の増加がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは8億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出74億61百万円などの資金の支出がありましたので、76億80百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入れによる収入55億円などの資金の収入がありましたので、52億2百万円の収入となりました。

これらの結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額62百万円の資金の増加がありましたので、現金及び現金同等物は68億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億15百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が166,431千円増加し、利益剰余金が107,181千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,813,989	8,137,912
受取手形及び売掛金	6,559,151	6,583,914
有価証券	107,878	29,916
商品及び製品	6,368,962	4,869,486
仕掛品	1,029,474	1,156,212
原材料及び貯蔵品	2,330,874	3,258,048
その他	895,781	930,727
貸倒引当金	△170,980	△248,194
流動資産合計	26,935,132	24,718,023
固定資産		
有形固定資産	5,112,959	5,205,589
無形固定資産		
のれん	—	6,917,205
その他	69,092	88,821
無形固定資産合計	69,092	7,006,026
投資その他の資産		
その他	1,617,264	1,964,307
貸倒引当金	△51,342	△51,332
投資その他の資産合計	1,565,921	1,912,974
固定資産合計	6,747,974	14,124,591
資産合計	33,683,106	38,842,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767,039	3,165,233
短期借入金	—	5,500,000
未払法人税等	55,710	125,589
賞与引当金	289,096	282,436
役員賞与引当金	27,000	14,150
その他	1,818,163	2,134,908
流動負債合計	5,957,009	11,222,317
固定負債		
その他	502,724	565,777
固定負債合計	502,724	565,777
負債合計	6,459,734	11,788,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	25,520,525	26,172,617
自己株式	△2,328,593	△2,328,730
株主資本合計	27,477,841	28,129,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,329	112,298
為替換算調整勘定	△316,799	△1,187,575
その他の包括利益累計額合計	△254,469	△1,075,276
純資産合計	27,223,372	27,054,520
負債純資産合計	33,683,106	38,842,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,996,251	13,324,058
売上原価	9,128,732	8,444,908
売上総利益	4,867,518	4,879,150
割賦販売未実現利益戻入額	28,065	27,899
割賦販売未実現利益繰入額	17,647	77,070
差引売上総利益	4,877,937	4,829,979
販売費及び一般管理費	3,896,761	4,106,534
営業利益	981,176	723,444
営業外収益		
受取利息	13,722	14,871
受取配当金	10,708	10,084
持分法による投資利益	-	12,742
為替差益	68,480	453,872
その他	48,973	33,774
営業外収益合計	141,884	525,345
営業外費用		
支払利息	7,818	13,802
持分法による投資損失	10,198	-
買収関連費用	-	177,074
その他	2,640	1
営業外費用合計	20,657	190,878
経常利益	1,102,404	1,057,911
特別利益		
固定資産売却益	296	107
特別利益合計	296	107
特別損失		
固定資産売却損	809	-
固定資産除却損	945	16,861
特別損失合計	1,755	16,861
税金等調整前四半期純利益	1,100,945	1,041,157
法人税、住民税及び事業税	410,655	293,876
法人税等調整額	19,038	△13,457
法人税等合計	429,694	280,419
四半期純利益	671,250	760,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
四半期純利益	671,250	760,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,826	49,968
繰延ヘッジ損益	△2,729	—
為替換算調整勘定	1,207,563	△881,978
持分法適用会社に対する持分相当額	8,582	11,202
その他の包括利益合計	1,206,589	△820,806
四半期包括利益	1,877,840	△60,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,877,840	△60,068
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,100,945	1,041,157
減価償却費	242,150	276,598
引当金の増減額 (△は減少)	△7,458	5,688
持分法による投資損益 (△は益)	10,198	△12,742
買収関連費用	-	177,074
受取利息及び受取配当金	△24,430	△24,955
支払利息	7,818	13,802
為替差損益 (△は益)	△80,126	△495,462
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,459	16,753
売上債権の増減額 (△は増加)	558,502	180,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,344,782	903,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,034	△863,810
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22,210	50,799
その他	△210,125	△262,776
小計	2,793,891	1,005,559
利息及び配当金の受取額	24,627	24,611
利息の支払額	△7,818	△13,802
法人税等の支払額	△276,412	△216,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534,289	800,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	4,266	80,263
有形固定資産の取得による支出	△230,994	△251,303
有形固定資産の売却による収入	781	283
無形固定資産の取得による支出	△14,745	△39,139
投資有価証券の取得による支出	△2,808	△8,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7,461,557
その他	-	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,500	△7,680,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,500,000
配当金の支払額	△300,371	△215,248
リース債務の増加による収入	449	30,240
リース債務の返済による支出	△53,222	△112,490
自己株式の取得による支出	△1,591	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,735	5,202,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	291,547	62,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,227,600	△1,615,417
現金及び現金同等物の期首残高	6,982,706	8,488,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,210,306	6,873,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	4,817,507	5,134,177	3,915,862	128,704	13,996,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,848,518	50,937	7,807	4,770,497	6,677,760
計	6,666,026	5,185,114	3,923,669	4,899,201	20,674,011
セグメント利益	260,310	394,667	587,572	155,852	1,398,402

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,398,402
未実現利益の消去	△72,554
受取配当金の消去	△222,975
全社収益	10,733
その他の調整額	△11,202
四半期連結損益計算書の経常利益	1,102,404

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	5,605,011	4,120,807	3,598,240	-	13,324,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,571,380	41,842	4,731	4,266,129	5,884,084
計	7,176,392	4,162,650	3,602,971	4,266,129	19,208,143
セグメント利益	1,295,402	△182,232	505,513	132,829	1,751,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,751,511
未実現利益の消去	19,760
受取配当金の消去	△723,458
全社収益	10,097
四半期連結損益計算書の経常利益	1,057,911

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJCM American Corporationの下に設立した孫会社JCM Innovation Corporationを通じて、米国FutureLogic Group, LLC.の全持分を取得したことから、同社の子会社6社を含む計8社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「北米地域」セグメントにおいて6,887,174千円増加しております。なお、取得原価の配分が未了であるため、当該セグメント資産の増加額は暫定的な金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「北米地域」セグメントにおいて、平成26年8月29日付で、米国FutureLogic Group, LLC.の全持分を取得いたしました。取得原価の配分が未了であるため暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において6,917,205千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 FutureLogic Group, LLC.

事業の内容 FutureLogicグループの事業(ゲーミング市場向けプリンター・ユニット製造・販売)の管理

②企業結合を行った主な理由

FutureLogic Group, LLC. は、その子会社6社と合わせて、ゲーミング市場向けプリンター・ユニットの主要な供給元として、世界のゲーミング業界を代表するトップクラスの企業であります。

現在、ゲーミング市場におけるスロットマシンでは紙幣識別機ユニットとプリンター・ユニットをセットで搭載し、都度硬貨を使用せずにプレイできるTITO (Ticket in ticket out : チケット・イン・チケット・アウト) システムが主流になっております。

本件取得により、当社グループはスロットマシンの主要機器である紙幣識別機ユニット、プリンター・ユニット双方のラインナップを整えることで、ゲーミング市場における総合コンポーネントサプライヤーとしての地位を確立し、グローバルベースでのサービスとサポートの提供が可能となります。

併せて、両社の技術力の融合により、将来的にさらに高機能なシステムの開発も可能になるものと期待しております。

③企業結合日

平成26年8月29日

④企業結合の法的形式

持分取得

⑤結合後企業の名称

FutureLogic Group, LLC.

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJCM Innovation Corporationが持分取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 7,468,560千円

ただし、現在、売買契約に基づく持分取得時における運転資本等による調整額について現在精査中のため、当第2四半期末連結会計期間末においては取得金額は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 6,917,205千円

なお、当第2四半期連結会計期間末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定作業中であり、取得原価の確定及び配分が未了であるため、発生したのれん金額は暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。